Investing, caring 資産運用がもつ力、一人ひとりに。

販売用資料　2022.7

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）

追加型投信／内外／株式

PICTET 1805

ファンドの特色

1　主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

2　特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

3　毎月分配型　毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

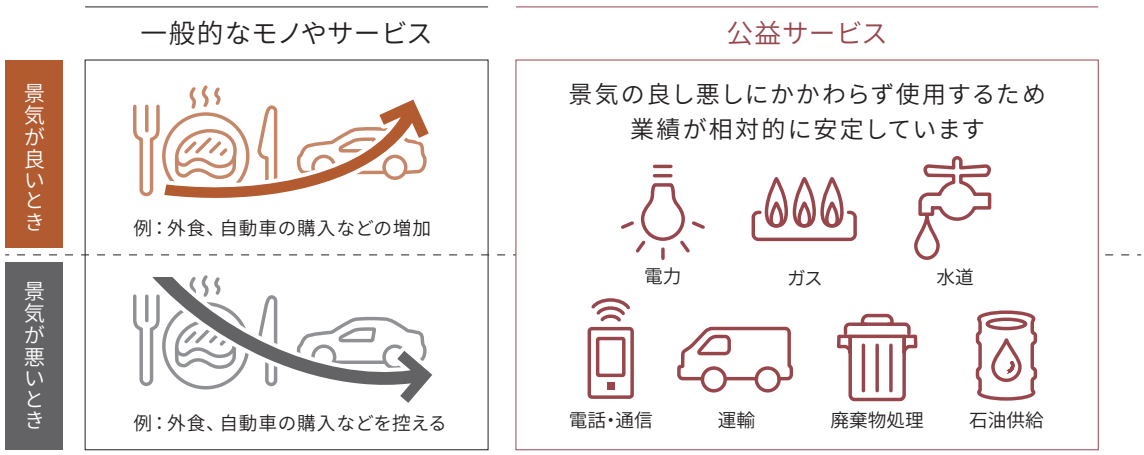
　　1年決算型　年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。※株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

株式投資の第一歩として

ポイント１　公益企業の安定感

- 主な投資対象は世界の公益企業が発行する株式（公益株）です。公益株は資産株とも言われます。
- 公益企業は電力・ガス・水道などの日常生活に不可欠な公益サービスを提供しているため、景気の良し悪しにかかわらず、収益基盤は相対的に安定しています。



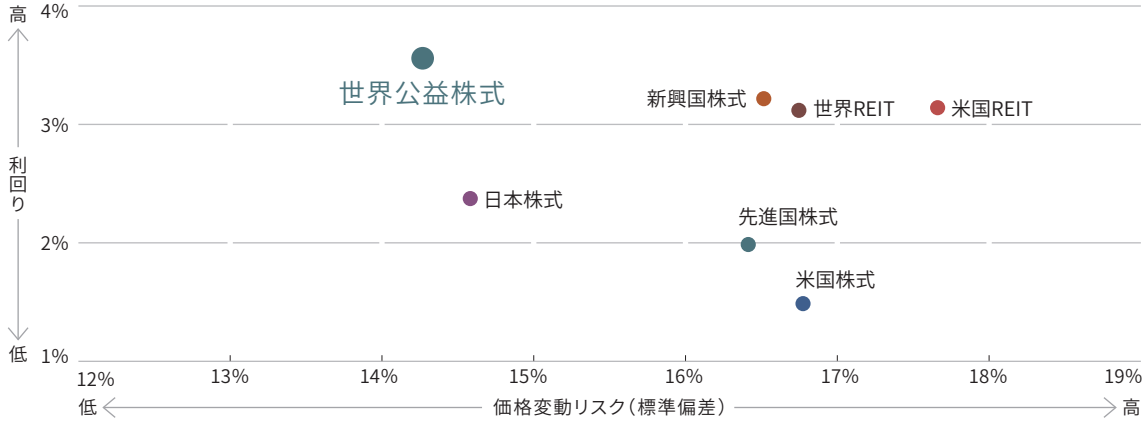
※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

ポイント 2 ｜ 魅力的な配当利回りと相対的に低いリスク

- 世界公益株式は主要株式と比較して、配当利回りは魅力的な水準にあり、価格変動リスクは相対的に低くなる傾向があります。

各資産の利回りと価格変動リスク

円ベース、月次、年率化、利回り：2022年2月末、価格変動リスクの期間：2017年2月末～2022年2月末



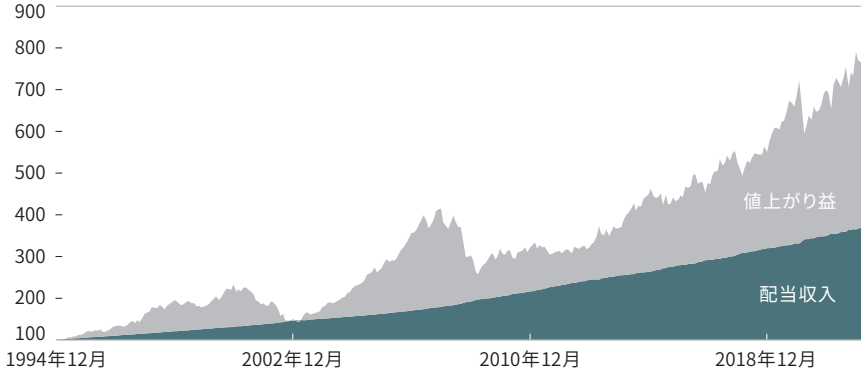
※利回りは予想配当利回り。価格変動リスクは、月次の騰落率のデータをもとに計算しています。※世界公益株式はあくまでも参考指数であり、ファンドの運用実績を示すものではありません。したがって実際のファンドでかかる税金・信託報酬等は考慮されていません。データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※データの出所等は5ページ下をご覧ください。

ポイント 3 ｜ 安定的な配当収入

- 株式の投資収益の源泉は、値上がり益と配当収入です。過去の実績では、世界公益株式の株価は市場環境等によって変動しましたが、配当収入は安定的に積み上がってきました。

世界公益株式の投資収益の内訳

現地通貨ベース、再投資ベース、月次、期間：1994年12月末～2022年2月末、1994年12月末＝100として指数化



株式の投資収益

値上がり益

株価の値上がりによって期待できる収益

＋

配当収入

企業の利益の一部から還元される収益

※配当金再投資分は配当収入と値上がり益に按分。※世界公益株式はあくまでも参考指数であり、ファンドの運用実績を示すものではありません。したがって実際のファンドでかかる税金・信託報酬等は考慮されていません。データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。※データの出所等は5ページ下をご覧ください。

まとめ

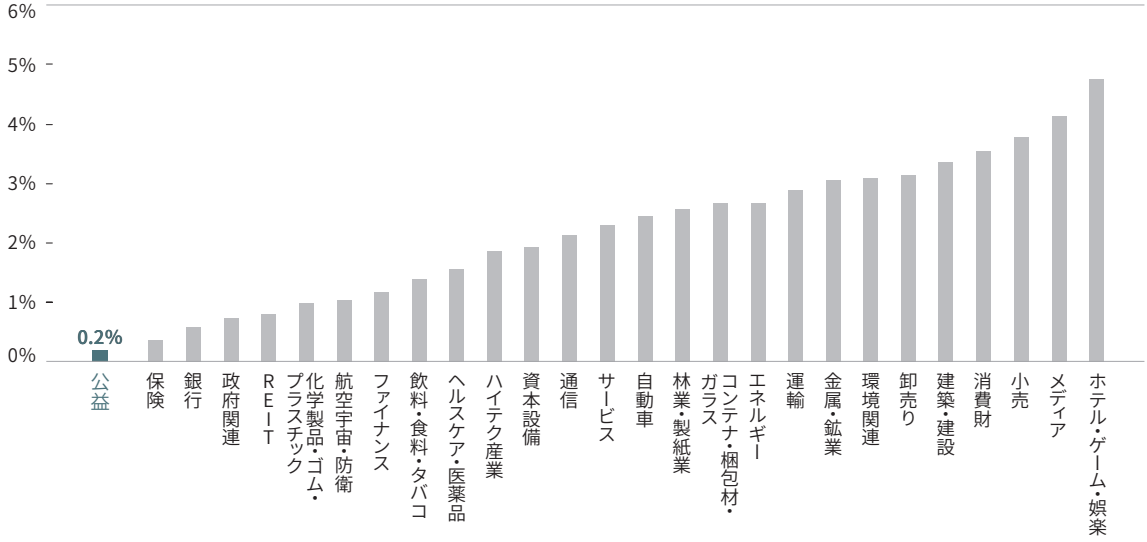
世界公益株式は安定的な収益基盤と配当収入の積み上げを背景に
相対的に値動きが小さく、資産株としても、
株式投資の第一歩に適している資産のひとつと言えます。

世界公益株式の今後のポイント

事業の安定性

- 公益企業はデフォルト（債務不履行）率が相対的に低い傾向にあります。先行き不透明な環境において、事業の安定性は注目ポイントのひとつです。

世界の企業の業種別デフォルト（債務不履行）率
平均値、年次、期間：1988年～2020年

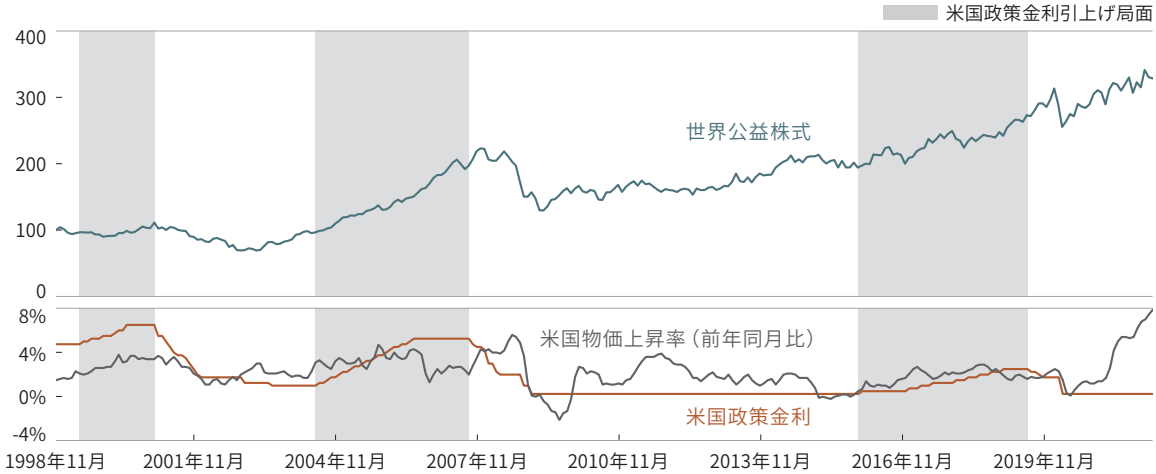


※業種はMoody'sによる分類 ※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
出所：Moody'sのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

政策金利引上げ・物価の上昇と世界公益株式のパフォーマンス

- 過去、世界公益株式は、米国政策金利が引上げられている局面では株式市場全体とともに上昇する傾向が見られました。
- 足元では米国など各国の物価が上昇しており、経済への悪影響も懸念される中、改めて世界公益株式の資産株としての魅力が高まりつつあります。

世界公益株式のパフォーマンスと米国政策金利・米国物価上昇率の推移
米ドルベース、月次、期間：1998年11月末～2022年2月末、パフォーマンス：1998年11月末＝100として指数化



※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数（配当込、税引後）、米国政策金利：フェデラルファンド金利誘導目標、米国物価上昇率：米国消費者物価指数（CPI）全項目 ※世界公益株式はあくまでも参考指数であり、ファンドの運用実績を示すものではありません。したがって実際のファンドでかかる税金・信託報酬等は考慮されていません。データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

世界的なグリーン・シフトへ鍵を握る公益企業

- グリーン・シフトとは、化石燃料から太陽光・風力などのクリーンエネルギーへ移行することです。
- 近年、主要国が揃って二酸化炭素（CO_2）排出実質ゼロを目指した政策を打ち出すなど、グリーン・シフトの動きが強まっています。
- CO_2排出量の割合が多い公益企業は、今後の排出量削減への鍵を握っています。

「サステナビリティ レポート2021」を公開しています。

当ファンドは公益企業の株主として、実際に企業訪問を行い、経営陣に対して「グリーン・シフト」を積極的に促しています。

レポートの詳細等は、下記のURLからご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/pr/gloin202111.html

ピクテ・ミライ・プロジェクトを開始

- 当ファンドを含めたプロジェクトの対象ファンドからピクテ・ジャパン（以下、当社）が受取る収益（信託報酬）の一部を、46道府県[注]の地域再生計画に基づく事業に寄付します。寄付先事業の選定は「環境、教育、栄養、福祉、防災・復興」などをテーマとし、当社が行います。

注 当社の本社所在地である東京都を除く46道府県

ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、日本のサステナブルな未来に貢献します。

※上記はイメージ図です。※原則として、当社が受取る対象ファンドの信託報酬の一部を、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地（道府県）に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※2022年2月時点。将来見直しを行う可能性があります。

対象ファンドやプロジェクトの詳細等は、下記のURLからご覧ください。

https://www.pictet.co.jp/sustainability/impact/mirai.html

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

当資料で使用している指数・データの出所
※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、先進国株式：MSCI世界株価指数、新興国株式：MSCI新興国株価指数、米国株式：S&P500種指数、日本株式：TOPIX、世界REIT：MSCI世界REIT指数、米国REIT：FTSE/NAREITオール・エクイティ・REIT指数 ※すべて配当込、税引後
※株式・REITの利回りは配当利回り（税引前）
出所：ブルームバーグ、リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

当資料をご利用にあたっての注意事項等
● 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。● 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。● 運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。● 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。● 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。● 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。● 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。● 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。● 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。
※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

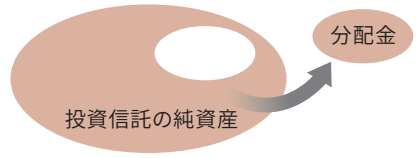
収益分配について

	決算日	主な分配方針
毎月分配型	毎月10日 （休業日の場合は翌営業日）	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、毎月の分配金に1万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります（1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります）。
1年決算型	毎年8月10日 （休業日の場合は翌営業日）	毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

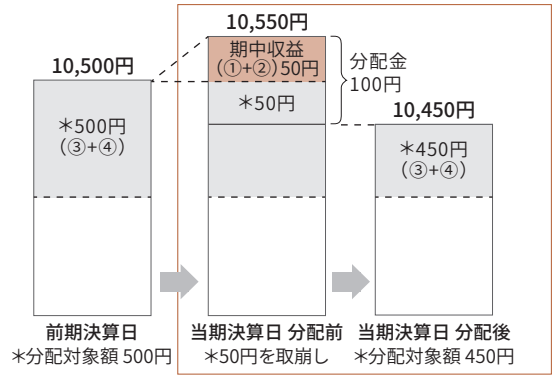
投資信託で分配金が支払われるイメージ



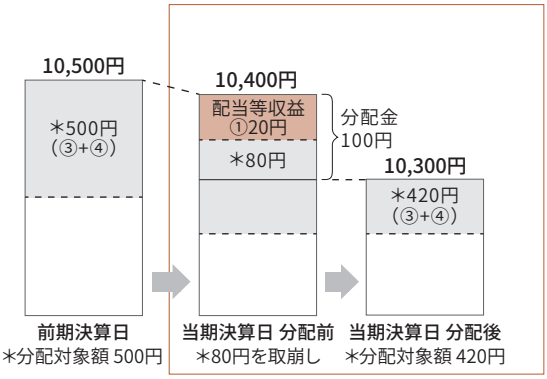
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



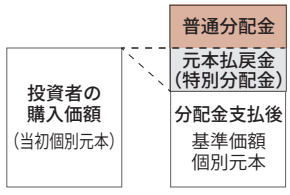
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

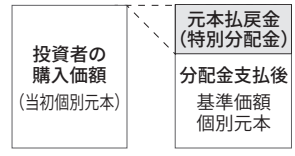
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口（当初元本1口＝1円）の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	［毎月分配型］2005年2月28日（当初設定日）から無期限とします。 ［1年決算型］2008年10月31日（当初設定日）から無期限とします。
	繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
	決算日	［毎月分配型］毎月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。 ［1年決算型］毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
	収益分配	［毎月分配型］年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ［1年決算型］年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

¥ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	3.85%（税抜3.5%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年1.21%（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資対象とする投資信託証券

［毎月分配型］

PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP分配型受益証券		純資産総額の年率0.6%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットEUR	クラスI投資証券	純資産総額の年率0.3%（上限）
	クラスP投資証券、クラスPdy投資証券	純資産総額の年率0.45%（上限）

［1年決算型］

PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスPY分配型受益証券		純資産総額の年率0.6%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットEUR	クラスI投資証券	純資産総額の年率0.3%（上限）
	クラスP投資証券	純資産総額の年率0.45%（上限）

（上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。PGSFは「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。）

実質的な負担	最大年率1.81%（税抜1.7%）程度（この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率0.055%（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委 託 会 社 ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受 託 会 社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
販 売 会 社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。
（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

●投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込みは

池田泉州TT証券 SIHD

池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第370号
加入協会：日本証券業協会

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。

ピクテのホームページ
https://www.pictet.co.jp

ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
https://www.pictet.co.jp/seminar.html